

## 動き出したジョコ大統領の改革

インドネシア株式・債券・為替市場の動向と見通し

ご参考資料  
2015年2月19日

### 【ポイント】

- ✓ インドネシアは、昨年10月に就任したジョコ大統領主導で経済成長が加速する見通し
- ✓ 約50兆円の大型インフラ整備が始動、生産性の向上を期待
- ✓ 原油安を背景に、経常収支および財政収支は改善、インフレ率の低下により利下げ余地は拡大
- ✓ 対外収支の改善見込みから、格上げの条件が揃いつつある
- ✓ 株式・債券市場は強気スタンスを維持、為替市場は短期的に弱含むものの、経済ファンダメンタルズの改善に伴い、長期的には通貨ルピアは見直されると当社は予想。

### 株式市場は強気の見通し

- 政府主導による構造改革推進への期待、割安な水準にある株式市場、企業の高い資本効率予想などから、株式市場の見通しは強気に見ています。
- 2015年の企業の資本効率を示す株主資本利益率(ROE)は約20%と高水準を当社では、予想しています。

ジャカルタ総合指数の推移  
(2010年1月4日～2015年1月30日)

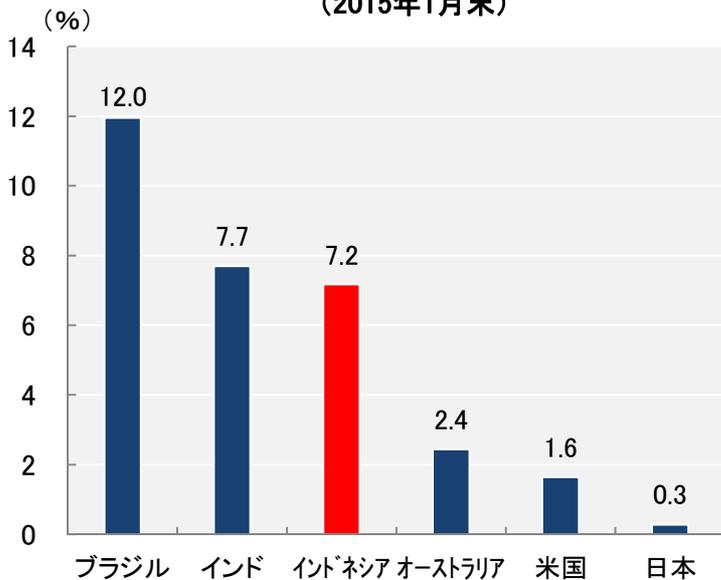


出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

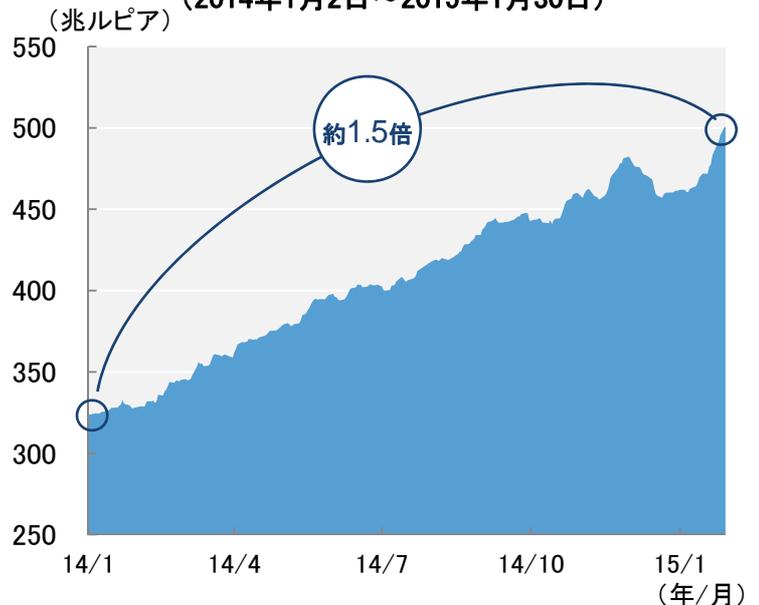
## 改革期待から外国人投資家はインドネシア債券の購入を加速

- 外国人投資家は、ジョコ大統領による構造改革推進への期待から、インドネシア国債の購入を加速しています。本年1月末時点の外国人投資家による保有残高は前年同時期と比較して約1.5倍に拡大しています。

10年国債利回りの比較  
(2015年1月末)



インドネシア国債 外国人投資家の保有残高の推移  
(2014年1月2日～2015年1月30日)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

## ルピアは短期的には弱含むものの、長期的には持ち直す見込み

- 為替市場では、経常収支の赤字などから短期的には弱含むものの、経常赤字および財政赤字の縮小やインフレ率の低下に伴い、ルピア相場は長期的には持ち直し、強含むものと考えます。

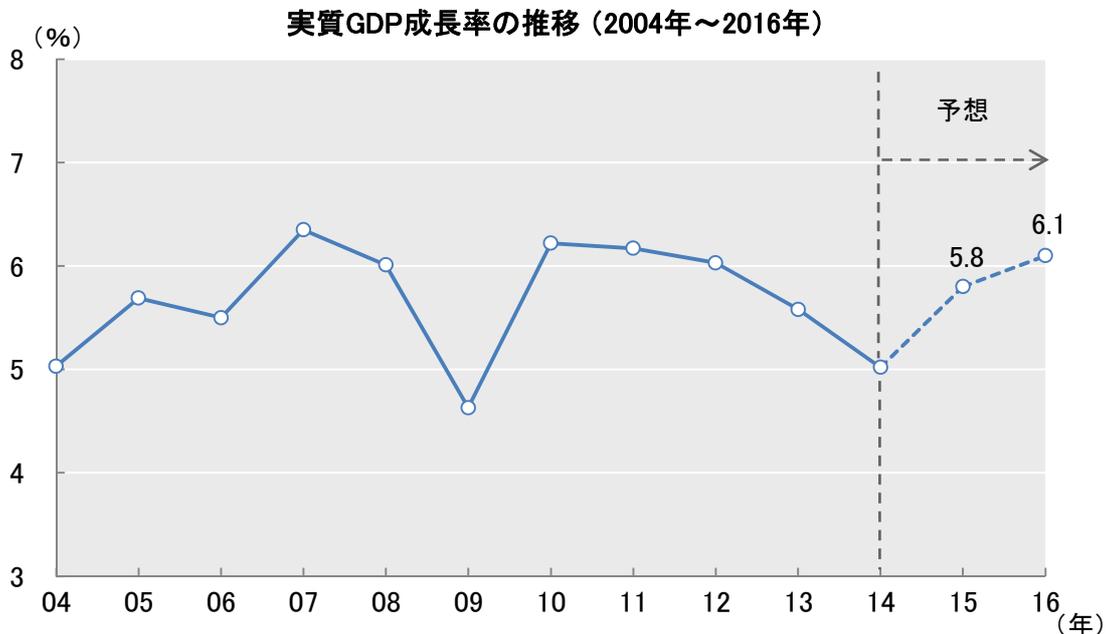
ルピアの推移 (2005年1月末～2015年1月末)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

## 構造改革の進展により期待される成長加速

- インドネシアでは、ジョコ新政権による構造改革推進やインフラ整備の拡大により、成長加速が期待されます。実質GDP成長率は、2015年が5.8%、2016年が6.1%と成長が加速する見通しです。



※2015年～2016年予想はHSBCグループの予想（2015年2月3日時点）  
出所：Bloomberg、HSBCグローバル・リサーチのデータをもとにHSBC投信が作成

## 財政収支および経常収支は改善の見込み、政策金利は引き下げを予想

- 原油安を背景に、政府は本年1月1日にガソリン補助金を撤廃しました。ガソリン補助金の撤廃により、財政赤字の削減が期待できます。また、原油安による原油輸入額の減少に伴い、経常赤字の縮小も見込まれます。
- 原油価格の下落からインフレ圧力は低下しており、金融政策の余地が拡大すると当社は見ています。政策金利は、当面7.50%で据え置かれた後、本年10-12月期には追加利下げが実施され、年末には7.00%と当社は予想します。

### 経済指標の見通し

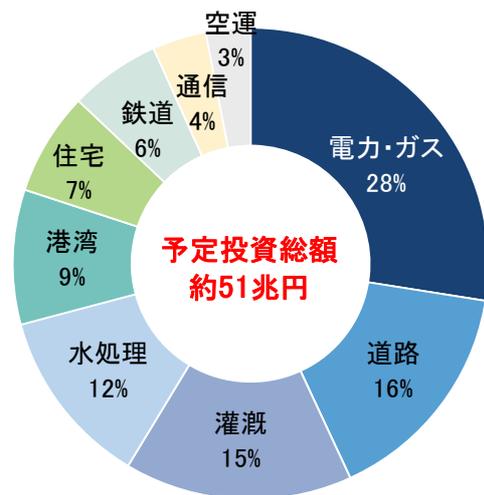
	2014年	2015年 (予想)	2016年 (予想)
実質GDP成長率	5.0%	5.8%	6.1%
インフレ率(消費者物価指数)	8.4%	6.5%	4.6%
経常収支(対GDP、前年比)	-3.2%	-3.1%	-2.7%
財政収支(対GDP、前年比)	-2.2%	-2.2%	-1.9%
政策金利	7.75%	7.00%	7.00%

※2014年のインフレ率、政策金利は2014年12月末現在、2014年の経常収支、財政収支はHSBCグループの予想  
2015年～2016年予想はHSBCグループの予想（2015年2月3日時点）  
出所：Bloomberg、HSBCグローバル・リサーチのデータをもとにHSBC投信が作成

## 約50兆円の大規模インフラ整備が始動

- 国家開発計画省が発表した新中期開発計画(2015年～2019年)では、総額約53兆円を投資、電力や交通インフラの整備に重点が置かれ、経済成長の加速を目指しています。

新中期開発計画  
予定投資総額と分野別内訳



新中期開発計画の概要

電力	発電能力の増強(約3万5,000キロワット) 電化率の向上(現在81.5%→96.6%)
陸上交通	1,000kmの高速道路建設
港湾	港の新設(戦略港として24港)および 拡張
工業団地 造成	14の工業団地を新設し、地方の経済 開発を後押し
鉄道	3,300kmの鉄道建設
空運	15の空港の新設

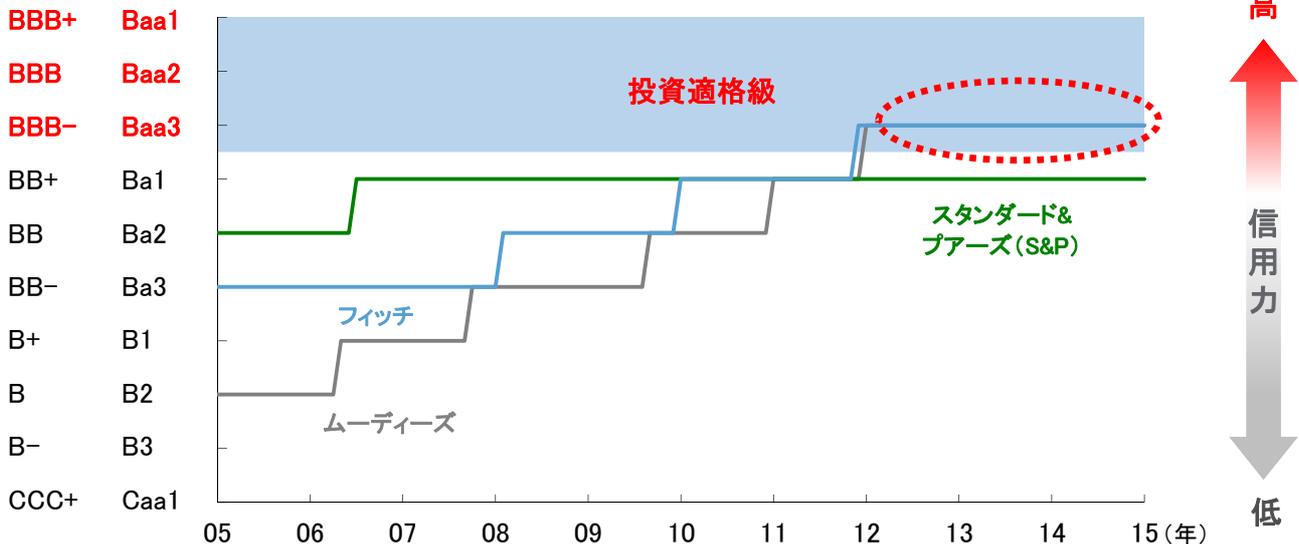
※投資総額は100ルピア=0.93円(2015年1月末現在)で換算  
 ※グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
 出所：インドネシア政府、各種報道資料をもとにHSBC投信が作成

## 格付けは引き上げの可能性も

- 足元、国債の入札状況は好調です。特に、一部の入札では、フィッチ、ムーディーズが2011年12月に相次いで格上げした直後と同様の旺盛な需要が見られました。
- ガソリン補助金撤廃に伴い、財政赤字の縮小が見込まれており、財政の健全化を背景に、市場は格上げの可能性を織り込みつつあると思われます。

インドネシア格付の推移(2005年1月末～2015年1月末)

(S&P)  
(フィッチ)(ムーディーズ)



※格付は現地通貨建長期国債格付を使用  
 出所：ブルームバーグ、ムーディーズのデータをもとにHSBC投信が作成

## 留意点

### < 当資料に関する留意点 >

- ▶ 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ▶ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ▶ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ▶ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

### < 投資信託に関する留意点 >

#### 投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

#### 投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用…… 購入時手数料 上限3.78%(税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用…… 信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に…… 運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)  
間接的にご負担頂く費用
- その他費用…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。  
「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

注: 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。  
費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。  
投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会